株主各位

第115期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

ラサ商事株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.rasaco.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数　３社

連結子会社の名称　イズミ株式会社
旭テック株式会社
ラサ･リアルエステート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　１社

会社等の名称　大平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの

連結決算期末日前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引　時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品　先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金　個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)　定率法を採用しております。

ただし、以下の固定資産については定額法を採用しております。

・平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
・ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物
・平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～50年
機械装置及び運搬具　４～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)　ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）において定額法による均等償却によっております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及びイズミ株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジの方針

当社グループの内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

・金利スワップの想定元本と借入金の元本
・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
・金利改定のインターバル及び金利改定日
・金利スワップの受払いサイクルと借入金の利払日

(8) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成28年６月28日開催の第114期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度（中期経営計画の連結純利益目標達成率）に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末１億64百万円、282,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	２百万円	
建物及び構築物	2,020百万円	（帳簿価額）
土地	3,965百万円	（帳簿価額）
有価証券	73百万円	
その他（投資その他の資産）	５百万円	
合計	6,067百万円	（帳簿価額）

上記に対する債務

支払手形及び買掛金	590百万円
１年内返済予定の長期借入金	373百万円
長期借入金	3,739百万円
合計	4,703百万円

（注）当社グループが発行している普通社債169百万円は、銀行保証付であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　4,169百万円

3. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	57百万円

4. シンジケートローン契約

子会社ラサ･リアルエステート株式会社は、運転資金の安定的な調達のため、取引銀行２行とシンジケートローンを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出タームローンの総額	1,300百万円
借入実行残高	1,230百万円
差引額	70百万円

5. 財務制限条項

子会社ラサ･リアルエステート株式会社の長期借入金850百万円（うち１年内返済予定の長期借入金30百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。

・平成28年３月期以降、各決算期末における連帯保証人（当社）の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80％以上に維持すること。

・平成28年３月期以降、各決算期末における連帯保証人（当社）の連結の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

・平成28年３月期以降、各決算期末における単体の損益計算書に記載される経常損益を２期連続して損失としないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,400,000株	－ 株	－ 株	12,400,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	86百万円	７円50銭	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	86百万円	７円50銭	平成28年９月30日	平成28年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185百万円	16円50銭	平成29年３月31日	平成29年６月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産（短期的な預金等）で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクがありますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務または関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常１年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクがありますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で17年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。

・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

・投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合にも合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（(注２）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,768	2,768	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,415	8,415	－
(3) 完成工事未収入金	1,090	1,090	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	865	865	－
資産計	13,139	13,139	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,166	4,166	－
(2) 工事未払金	257	257	－
(3) 短期借入金	1,400	1,400	－
(4) 社債 ※1	169	169	－
(5) 長期借入金 ※2	6,492	6,517	25
負債計	12,485	12,510	25

※1 支払期日が１年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

※2 支払期日が１年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	770	405	365
	(2) 債券	－	－	－
	小計	770	405	365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	119	△25
	(2) 債券	－	－	－
	小計	94	119	△25
合計		865	525	339

負　債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、取引金融機関から提示された価格または、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	300	－	
	ユーロ	〃	19	－	
	スイスフラン	〃	11	－	
	豪ドル	〃	4	－	
	売建				
	米ドル	売掛金	284	－	
	ユーロ	〃	4	－	
	豪ドル	〃	0	－	
	NZドル	〃	0	－	
合計			624	－	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	193	－	190
	ユーロ	〃	61	－	60
	豪ドル	〃	19	19	21
	売建				
	米ドル	売掛金	145	－	144
	ユーロ	〃	3	－	3
	豪ドル	〃	0	－	0
合計			422	19	421

(注) 時価の算定方法　　取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,335	1,246	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,793

※ 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。
なお、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,768	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,415	－	－	－
完成工事未収入金	1,090	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	－	－	－	－
合計	12,274	－	－	－

(注４) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	1,400	－	－	－	－	－
社債	169	－	－	－	－	－
長期借入金	1,345	1,155	948	341	559	2,142
合計	2,914	1,155	948	341	559	2,142

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社は、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,030
	期中増減額	△47
	期末残高	4,983
期末時価		4,713

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、増加額はイズミビルディングの外壁修繕工事等に伴うものであり、減少額は減価償却費であります。
3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　1,192円16銭
2. １株当たりの親会社に帰属する当期純利益　119円52銭

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券　　時価のあるもの

決算期末日前１ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法　　時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。

ただし、以下の固定資産については定額法を採用しております。

・平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

・ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物

・平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
工具、器具及び備品	４～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）　　ソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)において定額法による均等償却によっております。

(3) リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　　従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　　原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務等

③ ヘッジの方針　　当社の内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法　　為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 偶発債務

連帯保証

借入金　3,652百万円

ラサ･リアルエステート株式会社の借入金に対してのものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　2,052百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権　59百万円
   関係会社に対する長期金銭債権　160百万円
   関係会社に対する短期金銭債務　1,117百万円
4. その他

当社が発行している普通社債160百万円は、銀行保証付であります。

損益計算書に関する注記

関係会社からの仕入高　2,580百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	890,100株	542,000株	－ 株	1,432,100株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年３月17日の取締役会決議に基づく取得による増加　260,000株

役員向け株式交付信託の取得による増加　282,000株

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)

未払事業税	10百万円
賞与引当金	66百万円
商品評価損	24百万円
退職給付引当金	47百万円
その他	71百万円
小計	221百万円
評価性引当額	△37百万円
繰延税金資産合計	184百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△89百万円
繰延税金負債合計	△89百万円
繰延税金資産の純額	94百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連会社に対する取引

種類	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	大平洋機工㈱	千葉県習志野市	490	機械等の製造業	直接 45.5%	兼任 1名	ポンプ類の購入及び原材料の販売

取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
ポンプ類の購入	2,580	支払手形及び買掛金	1,117

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ポンプ類の購入価格については市場価格の動向及び大平洋機工㈱より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　997円30銭
2. １株当たり当期純利益　57円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。